

ワークショップを通じた協働関係の促進と ネットワーク解析による検証

龍田 成人¹

¹ 非会員 株式会社 豊田中央研究所 (〒480-1192 愛知県長久手市横道 41-1)

E-mail:tatsuda@mosk.tytlabs.co.jp

駒ヶ根市にある「ネパール交流市民の会」には、経済人、行政職員、国際協力/医療の専門家、中高生など様々な人々が参加していたが、関係者間の関わりは多くはなかった。協働関係を育むためには、関係者がお互いを尊重して話し合い、ともに行動を起こすことが重要と考え、多様な関係者が新たな参加者とともにアイデア出しから、具体的な計画作成まで行うワークショップを設計し実施した。

参加者は、世代、立場の違いを越えて話し合い、多数の企画の行動計画を作成し、ネパール食の学校給食（全小中学校で実施）を含む 6 件の計画を実現した。

事後に行った調査に基づくネットワーク解析により、ワークショップ参加者は、計画実行の過程で、お互いの間だけでなく、行政も含めた周辺の関係者とも協働関係を築いていたことが明らかになった。

Key Words: workshop for collaboration, network analysis, multi-related groups

1. はじめに

(1) 研究の背景

プラザ合意以後の急激な円高に伴い製造拠点の海外移転が進み、また、バブル経済の崩壊に伴い日本の長期債務が急増すると、それまで国主導で地域活性化を行ってきた政策は大きく変更され、政策の内容は、地域の資源を活かした内発的、自立的な地域活性化に、また、政策の担い手も、行政を中心とした「統治（ガバメント）」から多様なステークホルダーの参加と連携によって成立する「共治（ガバナンス）」にシフトした¹⁾。

1998 年に特定非営利活動推進法[総務省]が成立し、目的でつながった非営利団体が社会に認知されるようになると、従来は、経済団体、有力企業、医師会・看護師会などの医療団体、地縁・血縁により地域活動を行う伝統的地域団体等の代表者で構成されていた政策決定の審議会に、一般の地域住民、NPO などに参加するようになってきた²⁾。

2000 年代に入ると、日本の少子高齢化が顕在化してきた。日本の人口は、既に 2005~7 年ごろをピークに減少を始めており、2050 年には 1 億人を割り、2060 年には 8,674 万人になるものと見込まれている³⁾。2060 年には、14 歳以下の人口減少は 790 万人にまで減少し、一方、65 歳以上の人口は 3,464 万人まで増加と予想されて

いる⁴⁾。

このように、少子高齢化が急速に進んでおり、2060 年には生産年齢人口割合は 50.9%になると見込まれている⁴⁾。この傾向は、東京、大阪、名古屋の三大都市圏に含まれない地方圏でより深刻であり、さらに、人口規模の少ない市区町村ほど深刻である⁵⁾。つまり、三大都市圏に属さない地方圏にある人口 5 万人以下の市区町村の少子高齢化がより深刻になるものと予想されている。

(2) 既往研究

地域活性における地方分権と地域ガバナンスへの政策の転換、少子高齢化に伴う伝統的地域団体等の担い手の減少を受け、地方行政や中間支援組織を軸にしたプラットフォーム型の地域ネットワーク組織¹⁾、公共施設づくりの中間支援組織²⁾や地域の居場所型拠点、協働ワーキングスペースなどを運営する協創型地域づくり組織⁶⁾、公民館活用⁸⁾など、様々な参加型のまちづくり、コミュニティづくり、地域活性の研究が行われている。これらの組織の目的は、地域活性、あるいは、拠点となる施設の設計、建設、運営に関連するものが多い。

しかし、新たな地域ネットワーク組織の設置には行政や地域の利害関係者間の調整など大きな労力を要し、何処にでも存在するものではない。また、公式的な意

味合いが強くなれば、各組織間の利害調整の意味合いも強くなるという懸念があり、行政あるいは中間支援組織などの調整役の意向やキャパシティによって議論が左右される可能性もある。

(3) 本論文の位置づけ

地方都市などの地域には、従来の地縁、血縁に基づく伝統的な地域団体を初め、様々なつながりが残っており、担い手が減っているとはいえ、依然機能している。また、子育て、福祉、障がい者支援、環境、国際協力など直接的には地域活性や住民自治、施設等の運営に関連しない目的を持つ団体(目的型非営利団体)が多数存在している。これらの目的型非営利団体には、地域の様々なつながりに属した人々が内包されていることが少なくなく、これらの人々は、団体の目的や活動を通じて、緩やかにつながっている。本研究では、元来、地域活性やまちづくりなどの機能を有していない目的型非営利団体であっても、コンサルティングやワークショップ(WS)などの働きかけにより、構成メンバー間の信頼関係を向上させたり、新たなメンバーを巻き込んで新しい関係を構築することにより、その団体およびその構成メンバーの特長を生かし、地域全体の活性化に大きな影響を与えることができることを示す。

本論文では、次節で説明する駒ヶ根市にあるネパール交流市民の会の関係者を対象に、アイデア出しから行動計画作成まで行う一連の WS を実施し、アイデアをカタチにした行動計画を作るとともに関係者間の信頼関係の向上を図る。その後、事後調査により、行動計画の実行の推移およびそれに伴う協働関係の変化を把握し、WS に有用性について議論する。

(4) 駒ヶ根市とネパール交流市民の会

現在、われわれは、地方圏に含まれる人口 5 万人以下の市区町村の一つである、長野県駒ヶ根市に着目して、地域の特長を生かした地域活性化を試みている。駒ヶ根市は、伊那市、飯田市と並んで、伊那地域の中核都市のひとつである。駒ヶ根市の人口は、2007 年の 34,662 人をピークに減少に転じており、8 年間で 5.5% 減り、2015 年の人口は 32,759 人となっている。

駒ヶ根市内に、独立行政法人国際協力機構(JICA)の国内拠点の一つである、JICA 駒ヶ根があり、海外青年協力隊等の JICA ボランティアの多くが、JICA 駒ヶ根で派遣前訓練を受けている。

そのため駒ヶ根市は、国際交流・国際協力には積極的である。2001 年 4 月には、ネパール第 2 の都市で、自然環境や山岳観光など共通部分の多いポカラ市と国際協力友好都市協定を締結している。

それに先立つ 1999 年 7 月には、ネパールとの交流を

一層推進し、地域住民の国際理解を深めることと、国際協力意識の高揚を図ることを目的として、市役所内に事務所を持つ、ネパール交流市民の会(以下、交流市民の会)を発足させた⁹⁾。現在、交流市民の会は、JICA 草の根技術支援(JPP)事業として、ポカラ市周辺地域での母子保健改善事業を行うとともに、駒ヶ根市周辺の上伊那地域でも、ポカラ市の医療従事者を招いて研修事業を行っている¹⁰⁾。

このような経緯もあり、交流市民の会には、以下のように、様々な属性を持つ人々が関わっている(図-1)。

- ・設立当初から中核的な役割を担ってきた駒ヶ根青年会議所の経験者等(D)
- ・駒ヶ根市行政職員(G)
- ・国際協力(J)および医療/保健(M)の専門家
- ・駒ヶ根市のネパール派遣に参加する中学生(H)
- ・在日ネパール人(N)
- ・一般の市民(C)

国際協力(J)および医療/保健(M)専門家から数名が、JPP 事業のプロジェクトスタッフ(P)になっている。

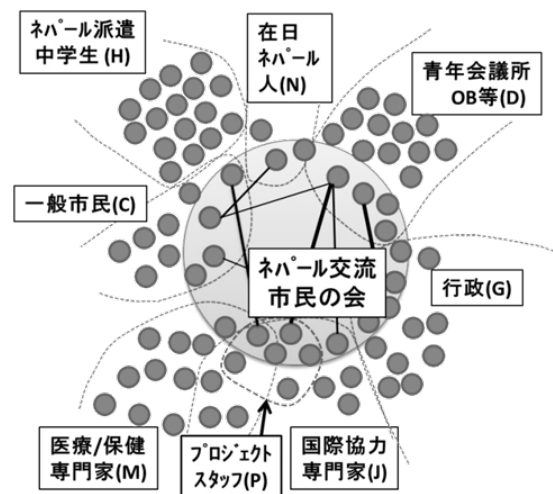


図-1 ネパール交流市民の会周辺の関係者

2. ワークショップ

(1) ワークショップに至るまでの事前調整

a) コンサルテーション

2015年12月、2016年8月、12月の3度に亘って、市民の会の中心メンバーに対して、団体運営についてコンサルティングを行った。コンサルティングでは、地域のリソースを国際協力に活かすことや教育委員会をはじめとする地域行政との連携など「地域社会への寄与の重要性」についても確認し、具体的な方法について意見交換を行った。

b) 事前会合

2017年5月 交流市民の会の中心メンバーとの会合で、一連のWSを通して、交流市民の会の周辺関係者を巻き込み、アイデア出しから行動計画づくりまで実施することを提案し、合意した。

(2) 一連のWSの構成

2017年6月～9月まで、月1回の頻度で4回のWSを実施し、アイデア出しから行動計画作成まで実施し、行動計画実施後、2018年3月に振り返りのWSを行った(図-2)。

a) 第1回～第5回WS共通の特長

WSに初めて参加する人との信頼関係の構築を重視し、「お互いを知ること、前回までの振り返り」に40～2時間、「一人ひとりの感想を皆で受け止める」クロージングに20～30分と十分な時間を割り当てた。

b) 第1回WS(2017年6月)所要時間4時間30分

関係者間の信頼関係の構築と、アイデアの共有を目的にWSを実施。信頼関係の構築を図るPart1ではお互いの話をじっくりと聞き、相互理解を深めることに注力した。Part2のアイデアの共有では、「駒ヶ根でやってみたいこと」「ネパールでやってみたいこと」「人を巻き込むのに必要なこと」について、アイデアを出し合いを全体で共有した。

c) 第2回WS(2017年7月)所要時間4時間20分

多様な状況下で対応できる目標設定を目的にWSを実施。Part2では、シナリオ・プランニング法¹⁰⁾を用いた。活動資金軸と活動場所軸により4つのシナリオを想定し、3つの分野「母子保健」「交流」「組織・広報」に分かれて5年後までの達成目標を設定した。

d) 第3回WS(2017年8月)所要時間4時間

全員参加での行動計画作成を目的にWSを実施。メインとなるPart2では、担当分野に分かれて、実現したい目標一つずつに対して、達成時のうれしさ、担当者、協力者、想定される課題、今後1年間の実施手順について、意見を出し合い、具体的な行動計画を作成した。

e) 第4回WS(2017年9月)所要時間3時間

行動計画の作成の続きと深堀を目的にWSを実施。メインとなるPart2では、担当分野に分かれて、それぞれの分野の行動計画の深堀りを行い、戦略を考えた。

f) 第5回WS(2018年3月)所要時間4時間20分

2017年度の成果の振り返りを目的にWSを開催。Part1で、2時間かけてじっくりネパールへの想いを語り合った後、Part2では、それぞれの担当が順番に報告し、全員で認め合った。

(3) ワークショップ時のアンケート

第1回～第4回WSについては、WS終了時に、参加者に対して、以下の3つの質問を行った。

- ・自分のアイデアや意見を話すことができたか?
- ・新しい気づきや発見があったか?
- ・WSのテーマに継続して関わりたいと思うか?

第1回WS(2017/6)

狙い: 信頼関係の構築とアイデアの共有

Part1 「想いを一つに！ 信頼関係構築」
2時間 ベアトーク→他己紹介→全員で傾聴
Part2 「仲間でアイデアを出し合い、認め合う」
2時間 グループワーク→全体共有→投票
Part3 「一人ひとりの感想を皆で受け止める」
30分 クロージング

第2回WS(2017/7)

狙い: 多数のシナリオ下での目標設定(5年後)

Part1 「新メンバーとともに、これまでの振り返り」
1時間20分 自己紹介→前回の振り返り
Part2 「様々な想定に対応できる5年後の目標を立てる」
2時間20分 機会と脅威→複数シナリオ→目標づくり
Part3 「目標達成のための最初の一步」
40分 グループワーク→全体共有
Part4 「一人ひとりの感想を皆で受け止める」
20分 クロージング

第3回WS(2017/8)

狙い: 全員参加の行動計画作り

Part1 「新メンバーとともに、これまでの振り返り」
1時間 自己紹介→前回の振り返り
Part2 「全員参加で、行動計画を立てる」
2時間40分 全員参加の計画作成→全体共有
Part3 「一人ひとりの感想を皆で受け止める」
20分 クロージング

第4回WS(2017/9)

狙い: 行動計画作りと戦略・深堀

Part1 「新メンバーとともに、これまでの振り返り」
40分 自己紹介→前回の振り返り
Part2 「行動計画を深堀りし、戦略を考える」
2時間 グループワーク→全体共有
Part3 「一人ひとりの感想を皆で受け止める」
20分 クロージング



各行動計画の実行

第5回WS(2018/3)

狙い: 2017年度の成果の振り返り

Part1 「新メンバーとともに、ネパールへの想いを語る」
2時間 自己紹介→グループワーク→他己紹介
Part2 「2017年を振り返る」
2時間 成果の共有→成果と課題の確認
Part3 「一人ひとりの感想を皆で受け止める」
20分 クロージング

図-2 一連のWSの構成

3. 調査方法

(1) インタビュー

a) 対象者

表的な活動 12 種類について、関与度(協力/参加の度合い)を表形式のアンケートで調べた。

c) インタビューログからのデータの補足

前述のインタビューで得たログに含まれる 155 名の情報のうち、関与度調査対象者とネパール在住のネパール人を除く 91 名分の関与度を補足し、集計表を作成した。

d) 各年度の関与者の可視化

対象年度ごとに、集計表に関与の記述のある関係者を全て抽出し、その ID 番号を対応する属性の領域に追記することで、その年度に交流市民の会に関わった関係者を可視化した。

e) 特定の活動における協働関係の可視化

上記の広範囲の協働関係のうち特定の活動に関与した者を抽出して、図示することで、特定の活動における協働関係を可視化した。図中では、対象の活動に関与しないものは白丸で示した。

(3) 一連の WS に関する調査

一連の WS について、WS の効果、参加による自身の変化、周りの変化について尋ねた。

4. 結果

(1) 一連の WS

a) 参加者

WS には毎回 17~21 名が参加した(図4)。3 回以上参加したのは 14 名で、他に 26 名が入れ替わりで参加し、重複を除くと、40 名の関係者が一度は参加した。

40 名の内訳は、調査協力者の内訳は、青年会議所の経験者等(D) 7 名、行政職員(G) 4 名、プロジェクトスタッフ(P) 4 名、医療/保健専門家(M) 4 名、国際協力専門家(J) 3 名、在日ネパール人(N) 1 名、一般市民(C) 11 名、中学生(H) 6 名である。

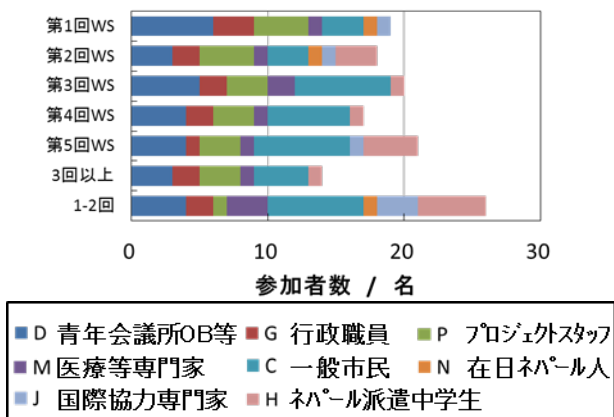


図4 WSの参加者内訳

多様な属性の関係者がWSに参加したことがわかった。

b) 第1回WS

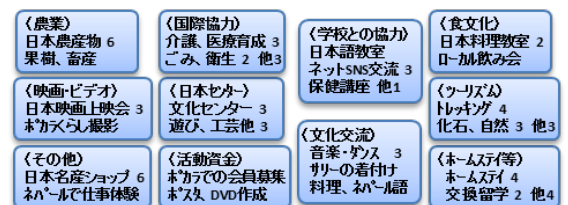
傾聴を主としたWSを通じて、お互いの立場に関係なく平等に尊重し合う信頼関係が醸成され(図-5)、「駒ヶ根地域も元気にする」ことで合意した。また、これをベースに、駒ヶ根でやってみたいこと91件、ネパールでやってみたいこと74件、人を巻込むのに必要なこと50件のアイデアが共有された(図-6)。



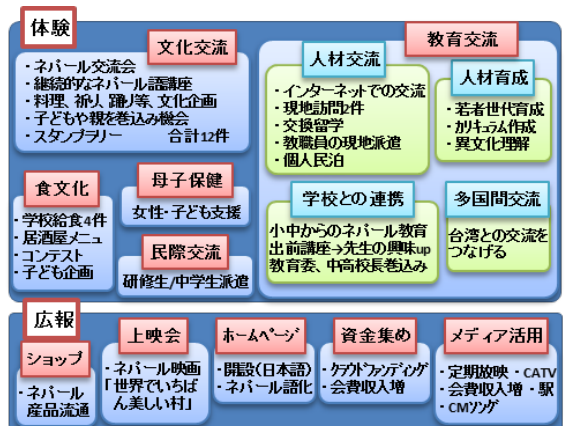
図5 ワークショップの様子



(a) 駒ヶ根でやってみたいこと



(b) ネパールでやってみたいこと



(c) 人を巻込むのに必要なこと

図6 第1回WSで出されたアイデア

c) 第2回WS

中学生や他地域からの移住者が初めて参加する中、世代や立場を越え、協力してワークをこなす姿が観察された。母子保健、交流、組織・広報の各分野について、活動資金と活動場所の2軸で生成した4シナリオに対応する5年後の達成目標を設定することができた(図-7)。

概ね第1回WSで共有されたアイデアに加え、母子保健分野では地域の優位性を意識した「上伊那モデルの普及」が、組織・広報分野では「ポカラ側の自助運営」など、新たな視点の目標にも注目が集まった。

d) 第3回WSおよび第4回WS

第3回および第4回WSでは、参加者は3つの分野に分かれ、付箋を使って参加者全員で、一つひとつの目標に達成するために必要な1年間の行動計画を作成した(図-8)。表-1に示すように、母子保健分野で5件、交流分野で8件(4件はサブプロジェクト)、組織・広報分野で5件の18件の行動計画を得ることができた。このうち4件は2016年度から継続案件で、残りの14件(4件はサブプロジェクト)が新規の案件である。

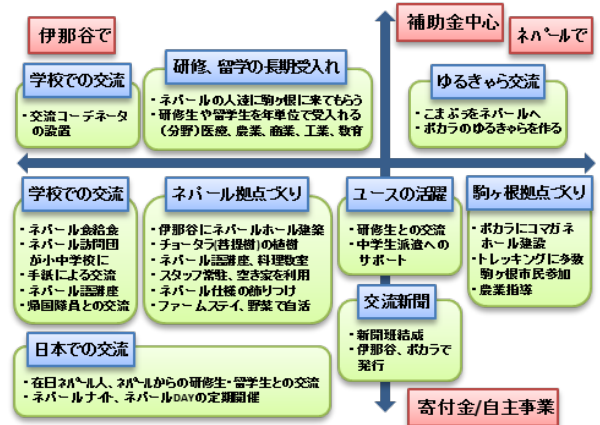
また、第4回WSでは、各分野で、行動計画の深堀りも実施され、重要視すべき戦略についても話し合われた。各分野の線戦略は以下の通り。

- ・母子保健分野では、「上伊那モデル」の確立のために、その優位性と形成過程を明らかにする。また、母子保健に関係する専門家や機関との連携を進める。
- ・交流分野では、中学生や若者層の主体性を重要視し、中学生を若者が、若者を経験者が支え、循環させることで、継続して参加しやすい仕組みを作る。
- ・組織・広報分野では、駒ヶ根市との良好な関係を維持しつつ、交流市民の会の組織強化に努める。

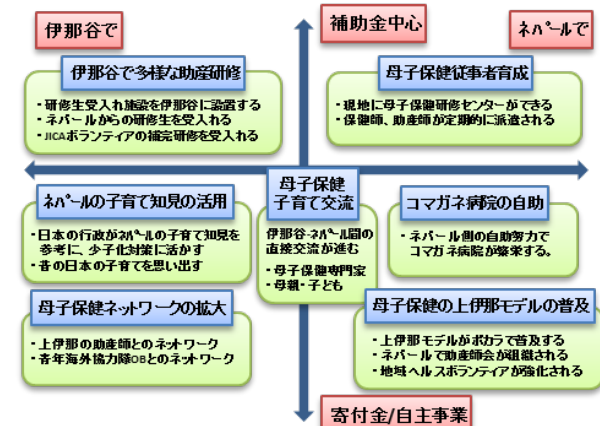
e) 第5回WS

第4回WS開催後6か月後の2018年3月に第5回WSを開催し、2017度の成果をそれぞれの担当者が話し、参加者全員で傾聴して振り返った(図-9, 10)。

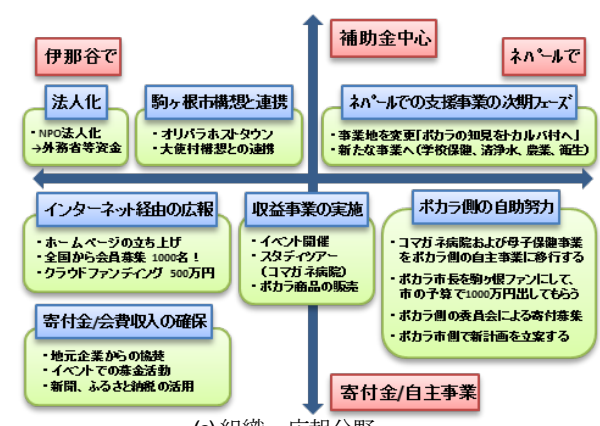
母子保健分野では、継続案件である「ネパールでの母子保健の向上」と「日本での母子保健研修」が実施



(a) 交流分野



(b) 母子保健分野



(c) 組織・広報分野

図-7 第2回WSで設定した目標

達成時のワケが感	主担当	協力者	課題	'17/8	'17/9	'17/10	'17/11	'17/12	'18/1	'18/2	'18/3	'18/4	'18/5	'18/6
ネパールに興味を持った子どもが増加	担当者A	駒ヶ根市子ども課	交流コーディネーター採用	<学校での交流Prj>										
ネパール文化を知っている子どもが増加	担当者B	在任ネパール人		協力校に上向きプレゼン	学校側と交流時間	訪問団の小中学生向け授業	本邦研修生と交流	コーディネーターの採用	JICA駒ヶ根の協力	学校ニーズに合わせたプログラム	ネパール語教室	ネパール倶楽部設立		
ネパール食給食を手で食べる	担当者C	教育委員会	教育委員会の了承	<学校給食Sub-Prj>										
ネパールを気軽に感じられる	担当者D			給食センターに協力要請	栄養士さんと相談	料理法を給食先生に伝授	保育園/幼稚園から開始	ダルパートの日	ネパール訪問団とダルパート					

図-8 第3回および第4回WSで作成した活動毎の行動計画例(学校での交流)

表-1 第 3 回および第 4 回 WS で作成された行動計画

上伊那モデルの特長理解 上伊那での子育て力向上 母子保健ネットワーク拡充	ネパールでの母子保健向上(継続) 日本での母子保健研修(継続)
交流拠点づくり やすらぎのチョータラ(サ) ホームステイ受け入れ(サ) 常設ネパール語講座(サ)	中学生ネパール派遣支援(継続) ネパール人との民際交流会(継続) 学校での交流 ネパール食給食(サ)
NPO 法人化 ネパール関連映画上映会 ネパール紹介	ホームページ開設 財源確保



図-9 年間成果表を説明する担当者の報告に質問する WS 参加者

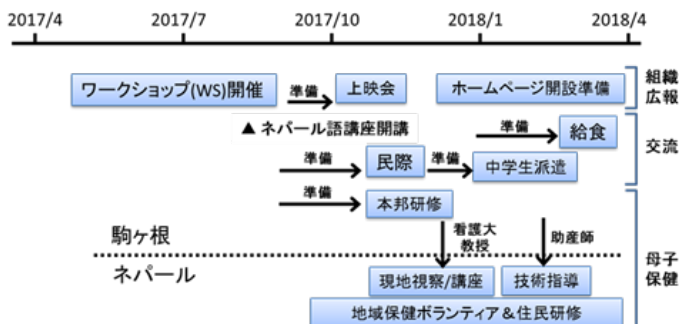


図-10 第 5 回 WS で確認された実績

された。その際、一部に WS で出された意見も参考にされた。日本での研修では、出産だけでなく子育ての内容も取り入れられた。また、地域の助産師や看護大学教員がネパールに出向いて技術指導し、その経験を報告会などで共有することで、地域の母子保健のネットワークが進んだ。

交流分野では、以下の 2 つの新規の活動が実現した。常設ネパール語講座は 8 月に開設、継続して開催されている。また、単なる思いつきであったネパール食給食が駒ヶ根市内の全小中学校で 3 月に実現した。

ネパール人との民際交流会では、様々な関係者が支える中、中学生が積極的に関わり、司会をはじめ、様々な企画に活躍した。また、中学生ネパール派遣で

は、大学生などの先輩が派遣前説明会に出席して支えるなど、継続案件でも新しい動きが見られた。

また、成功に至らなかったが、インド菩提樹の栽培やホームステイが施行されたり、進展も見られた。

組織・広報分野では、ネパール関連上映会が多くの関係者の協力により実現し、映画館の無い駒ヶ根市において 370 名の鑑賞者を集めた。ホームページのレイアウトの検討も始まっており、第 5 回 WS には間に合わなかったが、6 月には開設した。

以上のように、交流市民の会に関わる様々な属性の関係者とともに、アイデアから行動計画を作成する WS を行うことで、3 つの新しい案件が実現し、継続案件においても、WS で共有された知見が活かされていることがわかった。

(2) WS 参加者の評価

第 1 回～第 4 回 WS の各終了時に、参加者に対して行ったアンケート結果について以下に示す。

アンケートの回収数は、毎回途中退出する人もいたので、13～18 件で平均すると 15.5 件であった。

- 自分のアイデアや意見を話すことができたか？
平均すると、たくさん話せた 8 名、話せた 7 名、話せなかった 0.5 名で、ほとんどの人が話せたとしている。
- 新しい気づきや発見があったか？
平均すると、たくさんあった 9.7 名、あった 5.5 名、なかった 0.3 名で、ほとんどの人があったとしている。
- WS のテーマに継続して関わりたいと思うか？
平均すると、強く思う 11.2 名、思う 4.3 名で、全員が継続して関わりたいとしている。

(3) 各活動の実現に至った経緯

さらに、関与度調査およびインタビューを行い、実際の活動における各関係者の協働関係と各活動の実施経緯を詳しく調べた。ここでは、2017 年に新たに実現した 3 つの活動の結果について以下に述べる。

a) 常設ネパール語講座

第 1 回 WS にアイデアとして挙がっていたネパール語講座は、提案者である役員(D)が、行政職員(G)を通して JICA 駒ヶ根のネパール語教師(N)に相談したことから 8 月の末に開講された。

毎週 1 回の頻度で、2019 年 1 月現在で 16 か月間続いている。初期の参加者は、役員(D)やプロジェクトスタッフ(P)が中心であったが、10 月ごろからネパールへの訪問予定者(C,M,J)が次々と加わり、多様な参加者構成になった。

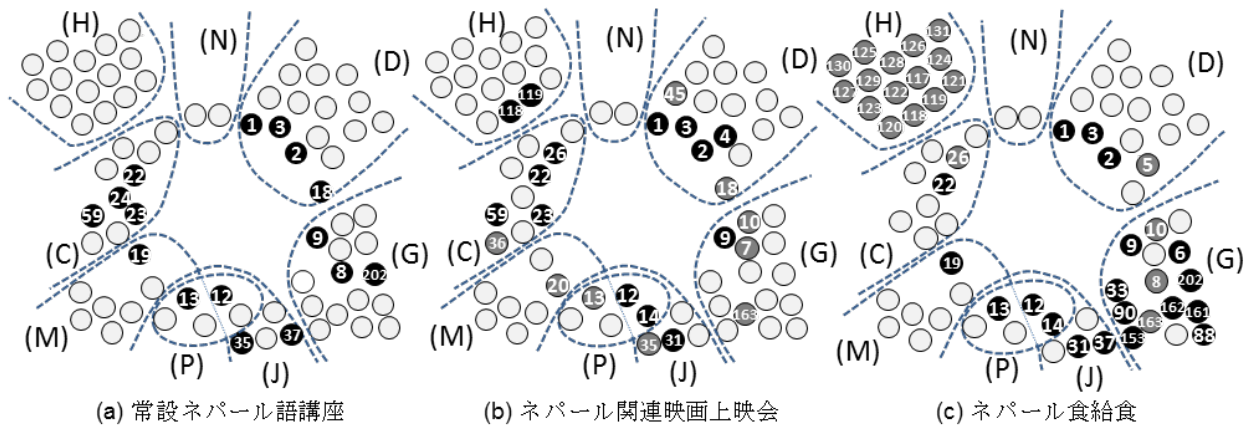


図-11 2017年度に実施した活動に対する関与者関係図

黒：受講者および協力者，グレー：参加者

講座の参加者は、ネパールでの技術指導や会合の挨拶などでネパール語を使っており、役立っている。また、メンバの語学力の向上だけでなく、毎週会うことで、より深い仲間意識が生まれ、ネパール語講座の参加者は、2017年度以降、様々な活動に主体的に参加するようになっている。

2017年度の常設講座の参加者は15名で(図-11(a))、そのうち、12名はWS参加者、4名はWSをきっかけに、交流市民の会に新規参加あるいは復帰のメンバである。

b) ネパール関連映画上映会

交流市民の会の役員(D)が石川梵監督の映画「世界で一番美しい村」を、映画館の無い駒ヶ根の人にもネパールの現状を知ってほしいと提案した。第1回WSで多くの人とアイデアを共有。非関心層も含む一般向けの初めての企画に興味を示したWS参加者(C)に後押しされ、具体的な企画がスタートした。

上映会は不慣れな企画であったが、協力者はお互いに強みや人脈を活かして役割分担をした。映画の上映に詳しい役員(D)が、DVDの扱える上映装置を松本から手配し、別の役員(D)が石川監督との調整の他、経営者のネットワークを使い地域の法人から協賛金を集めた。広報は、市内中学校をはじめ、隣組回覧板、こども劇場、市民劇場、地元新聞、国際交流イベントのポスターなど、地域の多様なリソースを通じて行われた。チケットをそれぞれのメンバ(D,C,P,H,J)が分担して販売した。

ポスター、チラシ、チケットのデザインも提案した役員(D)が起こし、WSに参加した中学生(H)も含め、各々が、友人や知人に声をかけ、自分でも役割分担するなど積極的に協力した。

上映会は、2017年10月に、駒ヶ根市文化センターの大ホールで開催された。中学生(H)の一人が司会を務めるなど、当日も各自が役割分担した。新聞の広告やポスターなどで興味を持った市民など、日頃はアプローチのできていないネパール非関心層も多数参加し、予

想を上回る300名以上の来場者があった。

企画準備および当日の手伝いなどに、D4名、G1名、P2名、C4名、J1名、H2名の14名以上の方が協力した(図-11(b))。これらの協力者14名のうち13名がWSの参加者であった。

c) ネパール食給食

2018年1月に、交流市民の会から市内の給食センターの栄養教諭に、中学生のアイデアを共有したところ、栄養教師も興味をもち、快諾。アイデアが現実のものへと動き始めた。交流市民の会の調整により、2月にはJICA駒ヶ根のネパール語教師がネパール料理の作り方を栄養教師に伝授することになった。

この企画は駒ヶ根市役所の様々な部署で話題となり、ネパール料理教室の際には、市内に3つある給食センターの栄養講師の他、調理員主任、教育委員会、交流市民の会のメンバが多数出席した。調理員主任が参加したことは、調理員全体が積極的に協力するきっかけとなった。また、教育委員会の多数のメンバが出席したことは、スムーズな教育委員会の理解につながり、ネパール食の給食提供の実現に弾みがついたものと考えられている。

3月9日～14日にかけて、駒ヶ根市にある全小中学校(5小学校、2中学校：児童、生徒、教職員あわせて2,982名)でネパール食の給食が提供された。この給食には、交流市民の会のメンバの他、事務局担当部署(G)、教育委員会(G)だけでなく、JICA駒ヶ根の所長、市長、副市長、教育長も参加し、大きな注目を浴びた。複数のテレビ局が放映し、複数の新聞にも掲載された。

また、中学生のアイデアがワークショップを経て、実現した過程は、駒ヶ根市内の全戸に配布される市報(2018年4月号)で特集された。

翌2018年度は、2月に駒ヶ根市内の全小中学校でネパール食の給食が提供された他、2017年度に駒ヶ根市の給食センターに居た栄養教諭の異動に伴い隣接する

中川村でも同様の給食が実施された。

企画準備および当日の手伝いなどに、D3名,G9名,P3名,M1名,C1名,J2名の19名が協力した(図-11(c))。行政職員(G)には、事務局担当部署、教育委員会、給食/学校関連部署など様々な部署が含まれており、これらの行政関係者の協力のもと、ネパール食給食は実現した。

5. 考察

(1) 協働関係の変化とWSが及ぼす効果

交流市民のWSを実施した2017年度以降と、それ以前で、交流市民の会の協働関係がどう変わったかを調べるために、2014年度～2018年度までに実施された各活動について、関係者の関与を調べ、関与者の内訳を求めた(図-12)。以下に、インタビューを通じて把握した内容も踏まえ、各年度の交流市民の会の協働関係について示す。

a) 2014年度から2016年度までの協働関係

2013年度までは、主に、青年会議所経験者(D)を担当行政職員(G)が支える形で市民交流の会は運営されていた。2014年度になると、JPP事業の案件形成が始まり、新たに、プロジェクトスタッフ(当時は候補者)(P)と医療/保健専門家(M)、国際協力関係者(J)が協力を始めた。

2015年度になると、JPP事業が始まり、プロジェクトスタッフ(P)の様々な事業に関わるようになり、ネパールでの母子保健の向上と日本での研修に、医療/保健専門家(M)が関わるようになった。また、中学生派遣事業への支援を通じて、教育関連部署と協働が始まった。

2016年度になりネパール人との交流会(民際交流会)が始まると、派遣中学生(H)も協働に加わるようになった。このように2016年度までの協働関係は、交流市民の会の活動の発展と共に、その事業に必要な関係者と、活動毎に協働するという形で進んだことがわかる。

b) 2017年度以降の協働関係

2017年度以降の協働関係で注目されるのは、多くの人が複数の活動に参加するようになった点である。

2016年度までは、活動毎の連携だったので、関係者は関係する活動の情報にしか関心を持たなかったが、一連のWSが開かれた2017年度は、個別の活動毎に考えるのではなく、多様な参加者が、複数の活動の内容に触れ、それぞれの活動に各自の強みが活かせるように話し合いながら行動計画を作成した。それにより複数の活動において、各自の役割や目標が明確になっていき、このことが、新しく加わった一般市民(C)や在日ネパール人(N)、代替わりした派遣中学生(H)が複数の活動に参加する要因となったものと考えられる。

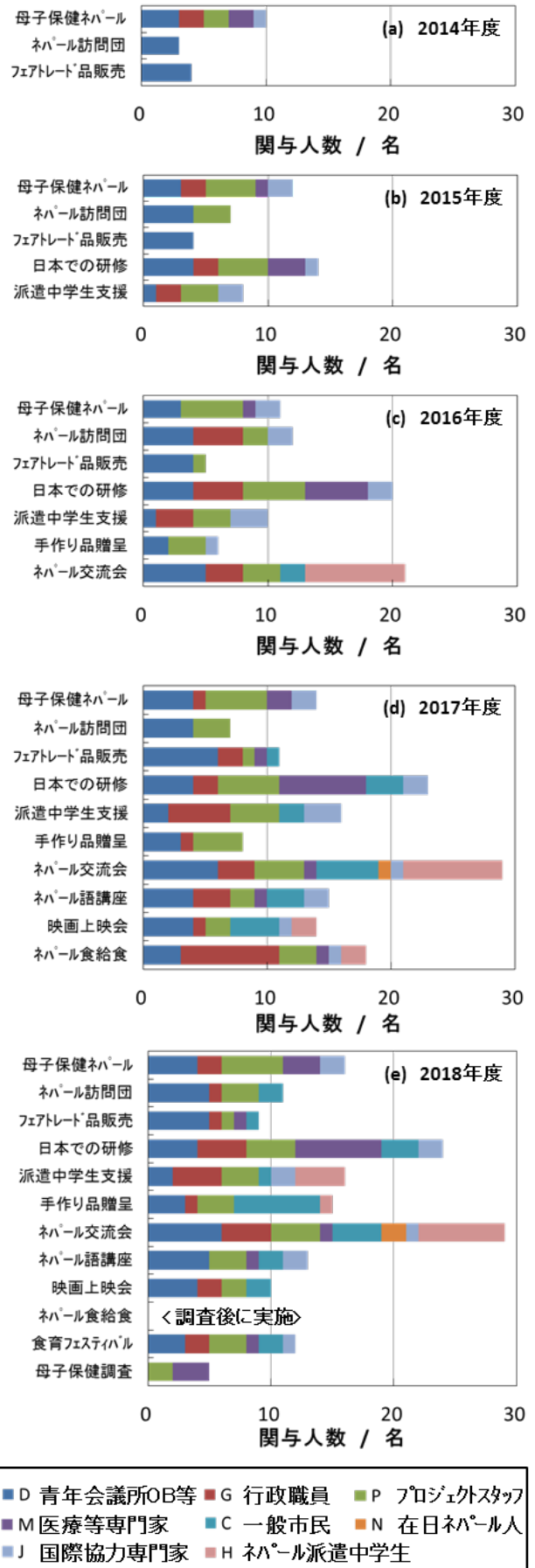


図-12 各活動の関与者の内訳

(2) 戦略的アプローチの効果

a) 中学生の成長支援

第 4 回 WS では、ネパール派遣の経験者の先輩が、翌年の派遣予定者を支える仕組みを意識することが提唱され、2017 年度以降は、事前学習や民際交流会の運営に活かされるようになった。具体的には、事前学習では先輩がネパールでの経験談、注意点を話し、民際交流会では、司会や企画を前年派遣の中学生が担い、次回派遣候補の中学生が参加者として協力するようになった。これによって、若年層間の連携の道筋が立った。

b) 上伊那地域の母子保健の優位性と理想的な母子保健の追求

2017 年に実施した WS には、本邦研修を受入れに関与している助産師も含め、数名の助産師が参加していた。その議論が進む過程で、上伊那地域の母子保健の優位性を参加者が認識するようになり、2018 年度の実態調査につながっている。また、地域の助産師をはじめとする母子保健に関わる専門家の中で、横のつながりを形成する会合が増加しており、2018 年には「人間のお産」に関する助産師講演会の実施につながっている。

(3) 交流市民の会が、多くの協力者を巻き込み、地域にインパクトを与える活動ができた理由

a) 多様な人々がお互いを尊重して協働する風土

交流市民の会の各活動の準備では、年齢、性別、社

会的立場に関係なく、お互いの意見を尊重して会議を進めることが当たり前となってきている。中学生をはじめとする若年層や新しい参加者の意見も積極的に取り入れて計画し、活動を実施しており、これが多様な人々を巻き込こんでいる要因の一つと考えられる。

ワークショップによる団体の変化についてのアンケートでも「年代や立場を超えて協働する団体に育ってきている。」とコメントがあり、年代や立場を超えた協働が団体に根付いてきているものと考えられる。

実際に、「来日ネパール研修生との民際交流会」では、中学生が積極的に企画から司会まで積極的に関与し、周りの大人が支えていた。「ネパール食の給食」では中学生から出された実現困難と思われたアイデアを、多くの人の協力のもと、実現している。

b) 協働のパートナーにとっても魅力的な提案

交流市民の会のやっている活動には、専門性や社会関係資本を持つパートナーと連携することが多く、交流市民の会のパートナーは驚くほど積極的に協力している。交流市民の会の活動における連携の一つひとつをよく見ると、交流市民の会はパートナーにとっても魅力のある事業を相手に提案し、共同で企画実行している場合が多い(表-2)。このことも、交流市民の会の活動が地域に大きなインパクトを与える要因になっていると考えられる。

c) 多様で多層な人的ネットワークの存在

既に述べたように、交流市民の会は、青年会議所 OB 等、行政職員、医療/保健の専門家、国際協力の専門家、

表-2 各活動における協働先、共通の目的、波及効果

活動名	パートナー	共通の目的	波及効果
常設ネパール語講座	ネパール語教師 交流市民の会主要メンバ	語学での地域貢献 ネパール語の語学力向上 ネパールを感じられる居場所	駒ヶ根周辺でのネパール文化の周知 現地での信頼度向上 仲間意識が向上
中学生ネパール派遣(駒ヶ根市主催)への協力	教育委員会、ネパール語教師、中学ネパール派遣経験者	ネパール派遣での教育効果の向上 派遣中学生の成長	先輩経験者から現役の派遣中学生までの縦のつながり、絆の構築
民際交流会	中学ネパール派遣経験者	ネパール滞在時の協力へのお礼	ポカラ - 駒ヶ根間の人間関係の進展
母子保健の日本での研修	医療/保健専門家 駒ヶ根市子ども課	研修生を通じた、専門性(助産技術、地域保健)のネパールでの活用	ポカラと駒ヶ根の医療従事者間の関係性構築
ネパールでの母子保健の向上	地域の医療専門家(助産師、大学教員) JICA	直接指導による専門性(助産技術、地域保健)のネパールでの活用 技術協力によるネパールの母子保健の改善	日本の医療現場へのフィードバック 駒ヶ根地域の特長への注目
手作り品の贈呈	六つ花くらぶ 駒ヶ根地域の女性	社会参加、地域貢献	協力参加を通して、地域社会に浸透
ネパール食の給食(駒ヶ根市主催)への協力	栄養教諭/調理員 ネパール語教師	食育 他文化理解	食育フェスでのブース 全小中学生へのアプローチ

中学生海外派遣経験者など多様な人々が、ネパールと駒ヶ根地域における母子保健の向上と両地域の交流などの目的でゆるやかにつながった組織である。2014 年以降に様々な協働事業を通じて、上記のような多様な関係者との信頼関係を構築してきた。交流市民の会の関係者は、自らの強みや人脈を活かして活動に協力している。

また、大都市圏に比べ、地方圏では専門家の働く場の選択肢が少なく、行政組織も小規模規模なので、知人が別の組織や他部署に異動することで、異動先にネットワークが広がることも少なくない。例えば、日本での母子保健研修の立ち上げがうまくいったり、必要な施設が借りやすくなったり、ワークショップで作成した行動計画の内容が、行政の他部署に拡散したり、様々な効果が観察された。

さらに、地方圏では、地縁・血縁により地域活動を行う伝統的地域団体は健在で、交流市民の会の関係者は、伝統的地域団体を通じて、社会関係資本として活用することができる。例えば、地域の女性にポカラ市の病院で出産した母子にプレゼントする手作りの作製への協力要請を行ったり、来日ネパール研修生との国際交流会に地域団体の協力を得たりしている。

このような多様で多層な人的ネットワークの存在も、交流市民の会の活動が地域に大きなインパクトを与える要因になっていると考えられる。一見、実現が難しく考えられる、全市の小中学校でのネパール食の給食が実現できたのは、もちろん、主要因は、給食センター所属の栄養教諭および調理員の尽力であるが、以下のような多様で多層な人的ネットワークの存在の影響も少なくないと考えられる。

- ・栄養教諭とプロジェクトスタッフは顔見知りで、国際協力イベントなどで協力した経験があった。
- ・常設ネパール語講座が始まって 4~5 ヶ月が経ち、ネパール人教師と交流市民会のメンバとの間には強い信頼関係があり、ネパール料理指導をネパール人教師に打診しやすい環境ができていた。
- ・中学生ネパール派遣事業への協力を通して、教育関連の部署の担当者として協力関係にあり、栄養教師からの提案に対しても好意的に受け止めていた。
- ・ワークショップを通して、多くの人々、特に、行政関係者が、ネパール食給食が中学生のアイデアであると知っており、事業の準備が始まると注目を浴び、部署間を横断して協働が生まれた。

6. まとめ

青年会議所 OB 等の経済人、行政職員、国際協力/医療の専門家、中高生など多様な人々が参加しているネ

パール交流市民の会の関係者を対象に、アイデアから行動計画を作成する WS を行い、18 件の行動計画を作成することができた。

交流市民の会の関係者は、常設ネパール語講座、ネパール関連映画上映会、ネパール食給食の全小中学校での実施の 3 件の活動を実行に移し、駒ヶ根地域に大きな影響を与えた。

市民交流市民の会の関係者を対象として協働関係の推移の調査により、

- ・2016 年度までは、交流市民の会の関係者は、関係する活動を通じて一部の関係者のみで協働しており、関係者間の関わりはあまり多くはなかったこと
- ・一連の WS を実施した 2017 年度からは、新たに、地域外からの移住者、中学生、在日ネパール人などの新たな人々が参加し、従来からの関係者との相互の協働関係が進み、多様な関係者が、複数の活動に参加するようになったこと

などがわかった。これらの変化には、ワークショップを通じて、

- ・世代や立場を超えて協働することを大切することが交流市民の会に定着したこと
- ・複数の活動を関連付けて計画を立てることで、自然と複数の活動への参加を誘導できたこと

各活動の実行経緯の調査からは、

- ・行動計画の実行過程においても、世代や立場の違いを超えた協働が進められていることが確認された
- ・パートナーにとっても魅力のある事業を相手に提案し、共同で企画実行している
- ・交流市民の会の周辺には、多様で多層的な人的ネットワークが存在している

ことがわかった。これらが、交流市民の会が多くの協力者を巻き込み、地域にインパクトを与える要因となっているものと考えられる。

謝辞：本研究では、ネパール交流市民の会の皆様、駒ヶ根市役所の皆様をはじめとする駒ヶ根市内の書関係機関の皆様にご協力を頂きました。ここに、お礼申し上げます。

参考文献

- 1) 吉村輝彦：対話と交流の場づくりから始める協働型まちづくりの展開に関する一考察 一名古屋市名東区「めいとうまちづくりフォーラム」を事例に一、都市計画論文集 No.45-3, (2010) P.313-318
- 2) 三矢勝司, 吉村輝彦, 秀島栄三：多様な主体の協働

- による自治を推進する組織マネジメントとネットワーク形成の支援, 社会技術研究論文集 Vol.11 P.44-54
- 3) 尾崎雅彦, 中西穂高: 地域経済活性化要因の研究, ROETI Policy Discussion Paper Series 11-P-014, P.1-36
<https://www.rieti.go.jp/publications/pdp/11p014.pdf>
 (2019/9/23 参照)
- 4) 総務省 平成 24 年版 情報通信白書
 第 1 部 第 1 章 第 2 節 グローバルに展開する ICT 市場
 (2) 少子高齢化・人口減少社会
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc112120.html> (2019/9/23 参照)
- 5) 国土交通省 「国土のグランドデザイン 2050」 参考資料 平成 26 年 7 月 4 日発表
<http://www.mlit.go.jp/common/001050896.pdf> (2019/9/23 参照)
- 6) 坂倉杏介, 保井俊之, 白坂成功, 前野隆司: 地域活性化研究 Vol.4, P.23-40 “「共同行為における自己実現の段階モデル」による「地域の居場所」の来場者の行動分析 東京都港区「芝の家」を事例に”
- 7) 保井俊之, 坂倉杏介, 林亮太郎, 前野隆司: 地域活性化研究 巻: Vol.7, “DSM と CMM を用いた地域活動のすなかり可視化・構造化モデルの提案”
- 8) 伊藤夏樹, 小泉秀樹: 日本建築学会大会学術講演梗概集 (近畿), 2014 P.1187-1188 “「郊外住宅地のまちづくりにおける公民館の役割～世代間交流によるコミュニティの活性化～」”
- 9) 駒ヶ根市役所 「ネパール交流市民の会」の紹介
<http://www.city.komagane.nagano.jp/index.php?f=hp&ci=12258> (2019/7/22 参照)
- 10) JICA 草の根技術協力事業
 ポカラ市北部における住民参加型地域保健活動を軸とした持続可能な母子保健プロジェクト
https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/tokubetsu/nep_03.html (2019/7/22 参照)
- 11) Woody Wade 著 (野村恭彦監訳, 関美和和訳) : シナリオプランニング, P.37-73, 英治出版 2013
- 12) 駒ヶ根市役所 市報 平成 30 年 4 月号
http://www.city.komagane.nagano.jp/trol.php?f=pub&fl=tropo_kom-17497_4-10001
 (2019/9/23 参照)

(? 受付)